

平成18年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成17年11月22日

上場会社名 自動車鑄物株式会社

上場取引所 東

コード番号 5605

本社所在都道府県 茨城県

(URL http://www.j-imonoco.jp)

)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画部担当
 氏名 松平 孝弘

氏名 筒井 宏昌

TEL (029) 831-1791

中間決算取締役会開催日 平成17年11月22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始予定日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	18,457	4.6	1,256	19.2	1,011	20.0
16年9月中間期	17,640	3.3	1,053	9.3	843	10.6
17年3月期	35,771	-	2,230	-	1,822	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円銭
17年9月中間期	320	75.1	10.83
16年9月中間期	1,283	133.7	43.39
17年3月期	4,543	-	153.56

(注) 1. 期中平均株式数 17年9月中間期 29,583,235株 16年9月中間期 29,588,809株
 17年3月期 29,587,741株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円銭	円銭
17年9月中間期	0.00	-
16年9月中間期	0.00	-
17年3月期	-	2.00

(注) 17年9月中間期 中間配当金の内訳
 記念配当 - 円 - 銭
 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年9月中間期	29,934	9,608	32.1	324.83
16年9月中間期	32,156	5,978	18.6	202.06
17年3月期	30,853	9,271	30.1	313.40

(注) 1. 期末発行済株式数 17年9月中間期 29,580,647株 16年9月中間期 29,588,548株
 17年3月期 29,585,178株

2. 期末自己株式数 17年9月中間期 19,353株 16年9月中間期 11,452株
 17年3月期 14,822株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円銭
通期	38,200	2,260	1,500	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 50円71銭

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 中間貸借対照表(その1)

(単位：千円)

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (17.9.30)	前 期 (17.3.31)	増 減	前中間期 (16.9.30)
資 産 の 部	29,934,294	30,853,042	918,748	32,156,142
流 動 資 産	12,805,595	12,933,470	127,875	13,870,145
現金及び預金	1,742,840	2,080,603	337,762	2,921,871
受取手形	2,270,006	2,235,133	34,872	2,218,063
売掛金	5,663,272	5,492,462	170,810	5,355,193
有価証券	7,007	7,026	18	-
棚卸資産	974,510	1,047,187	72,676	1,046,535
関係会社短期貸付金	23,000	-	23,000	-
未収入金	489,238	518,343	29,105	519,727
繰延税金資産	131,786	127,731	4,054	109,036
その他	1,507,922	1,429,000	78,921	1,703,470
貸倒引当金	3,989	4,018	29	3,753
固 定 資 産	17,128,699	17,919,572	790,872	18,285,996
有形固定資産	14,920,980	15,756,573	835,592	16,080,739
建物	3,683,108	3,913,689	230,581	4,025,958
機械及び装置	2,926,550	3,261,665	335,115	3,520,875
土地	6,520,815	6,843,895	323,079	6,843,895
その他	1,790,506	1,737,322	53,183	1,690,010
無形固定資産	246,122	316,412	70,290	386,702
投資その他の資産	1,961,596	1,846,586	115,010	1,818,554
投資有価証券	2,736,635	2,611,370	125,265	2,550,726
その他	226,684	253,279	26,595	298,891
関係会社投資損失引当金	1,000,000	1,000,000	-	1,000,000
貸倒引当金	1,723	18,063	16,340	31,063
合 計	29,934,294	30,853,042	918,748	32,156,142

中間貸借対照表(その2)

(単位：千円)

負債及び資本の部				
科目	当中間期 (17.9.30)	前 期 (17.3.31)	増 減	前中間期 (16.9.30)
負債の部	20,325,541	21,581,070	1,255,528	26,177,613
流動負債	17,200,809	15,655,674	1,545,135	16,182,169
支払手形	2,438,473	3,024,097	585,624	2,864,988
買掛金	4,255,298	3,892,498	362,799	4,260,922
短期借入金	7,581,630	6,362,580	1,219,050	6,630,830
未払法人税等	421,408	72,064	349,343	20,450
未払消費税等	81,292	83,233	1,940	79,711
未払費用	820,294	785,270	35,023	768,658
設備関係支払手形	181,133	193,223	12,089	126,429
その他	1,421,278	1,242,705	178,572	1,430,179
固定負債	3,124,732	5,925,395	2,800,663	9,995,444
長期借入金	12,000	2,726,840	2,714,840	3,727,630
退職給付引当金	1,386,758	1,539,382	152,623	4,633,279
役員退職慰労引当金	67,395	112,212	44,817	96,300
繰延税金負債	259,663	130,276	129,386	109,036
再評価に係る繰延税金負債	1,386,095	1,398,921	12,826	1,398,921
その他	12,820	17,764	4,943	30,276
資本の部	9,608,752	9,271,972	336,779	5,978,529
資本金	1,480,000	1,480,000	-	1,480,000
資本剰余金	24,153	24,153	-	24,153
資本準備金	24,153	24,153	-	24,153
利益剰余金	5,799,700	5,519,670	280,030	2,260,257
利益準備金	329,863	323,863	6,000	323,863
任意積立金	3,432,597	3,489,530	56,933	3,489,530
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	2,037,239	1,706,276	330,963	1,553,136
土地再評価差額金	2,041,609	2,060,500	18,891	2,060,500
その他有価証券評価差額金	268,086	190,265	77,821	155,017
自己株式	4,796	2,616	2,179	1,400
合 計	29,934,294	30,853,042	918,748	32,156,142

2. 中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当中間期	前中間期	増 減	前期
	自 17. 4. 1 至 17. 9. 30	自 16. 4. 1 至 16. 9. 30		自 16. 4. 1 至 17. 3. 31
売 上 高	18,457,739	17,640,493	817,246	35,771,022
売 上 原 価	16,124,650	15,537,843	586,806	31,423,686
売 上 総 利 益	2,333,089	2,102,649	230,440	4,347,336
販売費及び一般管理費	1,077,039	1,048,716	28,322	2,117,148
営 業 利 益	1,256,049	1,053,932	202,117	2,230,187
営 業 外 収 益	65,783	51,358	14,425	106,470
(うち受取利息)	(1,884)	(51)	(1,833)	(1,966)
(うち受取配当金)	(6,213)	(7,947)	(1,734)	(8,269)
営 業 外 費 用	309,896	261,933	47,963	514,104
(うち支払利息)	(117,757)	(192,141)	(74,384)	(335,942)
(うちシンジケートローン手数料)	(123,329)	(-)	(123,329)	(-)
経 常 利 益	1,011,936	843,357	168,579	1,822,553
特 別 利 益	-	543,636	543,636	2,863,116
特 別 損 失	321,165	13,924	307,240	91,995
税引前中間(当期)純利益	690,771	1,373,069	682,297	4,593,675
法人税、住民税及び事業税	310,791	102,507	413,298	119,928
法 人 税 等 調 整 額	59,671	191,606	131,935	170,220
中 間 (当 期) 純 利 益	320,308	1,283,969	963,661	4,543,382
前期繰越利益又は 前期繰越損失()	1,698,039	2,837,106	4,535,145	2,837,106
再評価差額金取崩額	18,891	-	18,891	-
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失()	2,037,239	1,553,136	3,590,376	1,706,276

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) デリバティブ ----- 時価法

(3) 棚卸資産

製品(当社製造品)・原材料・仕掛品・貯蔵品 ----- 総平均法による原価法

製品(仕入製品) ----- 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

本社・土浦工場・北茨城工場・磯原製造所 ----- 定額法

綾瀬工場 ----- 定率法

(但し工具は定額法)

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 ----- 定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

中間期末現在に有する債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容及び近い将来の回復の可能性を検討して計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に定める支給基準額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

また、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)----- 金利スワップ、キャップ取引

(ヘッジ対象)----- 借入金の金利

(3) ヘッジ方針

当社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。

(4) 有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

8. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針 第6号平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は221,907千円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注 記 事 項

[中間貸借対照表の注記]

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	25,995,838 千円	25,489,191 千円	25,643,494 千円
2.保証債務残高	6,829,041	8,078,586	6,976,501
3.担保に供している資産			
預金	- 千円	62,500 千円	50,000 千円
受取手形	606,381	1,770,919	1,739,242
有形固定資産	12,790,329	13,916,847	13,640,956
投資有価証券	315,342	217,276	242,224
4.当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行とシンジケートローンに伴う貸出コミットメント契約及びビタムローン契約を締結しております。この契約に基づく中間会計期間末(事業年度末)の借入未実行残高は次のとおりであります。			
貸出コミットメントの総額	13,500,000 千円	- 千円	- 千円
借入実行残高	-	-	-
差引	13,500,000	-	-

[中間損益計算書の注記]

	(当中間期)	(前中間期)	(前 期)
1.特別利益の内訳			
厚生年金基金解散益	- 千円	- 千円	2,306,479 千円
投資有価証券売却益	-	365,258	365,258
関係会社株式売却益	-	178,378	178,378
貸倒引当金戻入額	-	-	13,000
2.特別損失の内訳			
固定資産除却損	37,631 千円	13,924 千円	70,195 千円
固定資産売却損	61,294	-	-
減損損失 (注)	221,907	-	-
ゴルフ会員権売却損	331	-	-
事故賠償補償金	-	-	21,800

(注) 減損損失

当中間期において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

場 所	用 途	種 類	減損損失
茨城県土浦市	遊休資産	土地	40,502
	厚生施設	土地 建物	128,955
茨城県北茨城市	遊休資産	土地	10,024
	厚生施設	建物	42,424

概要

当社は事業所を基準として資産のグルーピングを行っておりますが、遊休資産、厚生施設については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてグルーピングしております。遊休資産および実質的に遊休状態にある厚生施設については地価が下落しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、主として路線価を基礎として算定した正味売却価額によって測定しております。

3. 減価償却実施額

有形固定資産	681,415 千円	785,850 千円	1,394,782 千円
無形固定資産	70,290	70,290	140,580

[リース取引関係]

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。

[有価証券関係]

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度のいずれにおいても、当社が保有する子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

[デリバティブ関係]

半期報告書についてEDINETにより開示を行なうため記載を省略しております。